

事前質問事項

■戦略1-2 働く場を生み出すまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	「取組1」にある工業団地見学ツアーや産業振興センターへの来訪者は主にどのような人たちか。 また、工業団地見学ツアーの内容は。	産業振興センターへの主な来訪者は、平成29年度に市との共催で異業種交流会を開催した日本塑性加工学会関東支部のメンバーや、産業振興センター内に設けている「よろず支援拠点」(中小企業の経営相談所)に訪問する事業者などである。 また、工業団地見学ツアーは隔年開催で、平成28年度に実施したため、平成29年度は実施していない。 平成28年度は、事業者向けに工業団内企業4社の企業見学を実施した。	近藤委員	産業振興課
2	「取組1」にある近隣市と連携して行う女性や高齢者対象の就職活動支援セミナーの具体的内容と成果(就職数など)は。	・若者向けの「求人票のマナーセミナー」:参加者 7名 ・子育てお母さんを対象とした「自己理解と就職スキル」:参加者 7名 ・中高年を対象とした「再就職スタート・就職スキル」:参加者 30名 ・シニアを対象とした「シニアのキャリアデザインセミナー」:参加者 28名 各セミナーへの参加者アンケートからは有意義で今後の活動に役立つとの意見が多い。各セミナーへの参加者の追跡調査を実施していないため、就職者数は把握していない。	近藤委員	産業振興課
3	「取組1」で平成28年度に莫大な事業費・人件費を使って、白井工業団地のPR事業を行っているが、平成29年度の「市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合」が前年度の半数以下になっている。また、「白井工業団地市民雇用率」も改善されていない。その十分な説明を。	平成28年度の白井工業団地PR事業では、WEBを活用して白井工業団地を全国にPRするため、白井工業団地協議会への加盟企業約200社を紹介する動画、写真等を掲載したWEBサイトを制作し、誰もがどこでも工業団地内の企業の魅力、施工例、技術力を見ることができるようにした。 また、ビッグサイトでの展示会への出展、工業団地内企業の見学などができる産業フェスティバルや就職マッチングイベント(白井市版合同企業説明会)などの開催により、BtoB(企業間取引)、地域内雇用の拡大につながった。 若い世代が感じる雇用充実度は低下しているが、投資効果は時間を要するものと考えている。 白井工業団地市民雇用率は、現在、工業団地協議会による実績調査が行われており、確定値ではない。なお、雇用情勢は売り手市場に転じており、中小企業では人材確保が困難になってきている状況も否めない。	山本委員	産業振興課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
4	「白井工業団地PR事業」の指標である「白井工業団地の産業振興センターの来場者」の来場目的を把握しているか。 また、今後の方向性で「業務プロセスの改善」にチェックがついているが、実施時期が空欄である理由は。(他事業においても同様のものあり)	来場の目的は把握していないが、訪問者は主に事業者であることから、BtoB(企業間取引)や工業団地の技術力、集積している企業に関心があつて訪問していると考えている。 また、業務プロセスの改善については、工業団地協議会にWEBサイト(ホームページ)への求人情報等の掲載を提案していく予定であるが、まだ協議会との協議しておらず、実施時期が未定のためである。	助友委員	産業振興課
5	工業団地のWEBサイト上で各企業の求人を一覧できるページやtoBではなくtoCの情報発信をするコンテンツを掲載する予定はあるか。	工業団地協議会管理のWEBサイト(ホームページ)であるため、求人情報の掲載などについては、協議会に提案し、協議していく予定である。	橋本委員	産業振興課
6	「雇用・労働支援事業」の指標の説明で「適切な指標の数値把握が難しい」と記載されているが、事業評価に向けて然るべき指標をモニタリングするための環境は整っているのか。	各種セミナー時におけるアンケート分析や、無料職業紹介所を介した市内企業への利用者数、新規就職者数などのデータを把握しているが、然るべき指標をモニタリングまでの環境は整っていない。	助友委員	産業振興課
7	「異業種・異分野間交流・連携事業」の指標である「農商工交流・連携回数」は、市が介入した事業のみか。民間機関が実施しているものの把握は行っているか。	市が介入したもののみである。 民間機関が実施しているものは把握していない。	助友委員	産業振興課
8	「創業支援事業」で、商工会にワンストップの創業支援窓口を開設したとのことだが、利用状況は。	創業支援窓口は、平成30年1月に開設しており、5月現在で、相談件数は4件あり、このうち1件が実際に創業した。	助友委員	産業振興課
9	「起業学習・体験事業」は子育て世代の女性を対象とした学習事業だが、同時に子育て支援等の環境整備について担当課と十分な連携がとれているか。 (本事業で箱モノを用意しても、子どもを預けられなくて本事業へ参加できない可能性のある対象者はいないか。)	起業学習講座については、申込により未就学児の保育を行っている。 なお、体験事業である「白井フェミナスハートプラス」については、起業を目的とした体験出展の場であり、子育てをしながらどのように起業を進めていけるかなどを考える場でもあることから、保育は行っていない。	助友委員	企画政策課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
10	「取組4」にある経営創業なんでも相談における相談内容や件数、その後の追跡状況は。	<p>相談内容については、介護サービスに係る許可などの手続きや運送業を事業承継し、新たに開業する際の手続き、事業計画などの相談である。</p> <p>また、経営創業なんでも相談の件数は9件で、このうち創業相談が1件、経営相談が8件である。</p> <p>その後の追跡状況について、創業相談者については今後も継続的に支援し、最終的に創業に至るまでを支援していくが、経営相談者については相談内容が解決すればその後の支援までは行っていない。</p>	野水委員	産業振興課
11	2次評価での市民の満足度の低下とあるが、そのデータは。	<p>施策評価シート「6 1次評価」の定量的評価に記載している「市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合」は、市にeモニターとして登録している方へのアンケート調査の結果であり、平成28年度は18.2%だったが、平成29年度には8.7%と低下している状況である。</p> <p>※eモニター登録者数 103人(H30.5月現在) 回答者数 58人(うち若い世代23人)</p>	野水委員	企画政策課
12	「取組2」について、「産業振興ネットワーク会議」や「異業種交流会」は、総合計画の中にあるので、審議会委員や市民も希望者がオブザーバーとして参加できるようにならないか。	<p>会議は公開しているので、一般の傍聴も問題なく、傍聴者、オブザーバーには意見をいただくこともできる。</p>	西飯委員	産業振興課
13	「取組4」について、自治体によっては、セミナーやイベントを超えて、キッチンカーを貸し出すというような一歩踏み込んだ起業支援をしているが、検討できないか。	<p>キッチンカーの貸し出しなどの費用負担や維持費のかかる支援は、市の財政状況を勘案すると困難である。</p> <p>しかし、起業家、創業家は多様なビジネスで創業、自立していくことから、商工会をワンストップの窓口とするなど支援のネットワークを関係機関と協議を重ね構築し、地域で連携した起業・創業支援を昨年度から実施している。</p>	西飯委員	産業振興課 企画政策課
14	「幹線道路沿道活性化事業」の指標が計画策定数となっているが、計画を策定することが目標か。事業を行うことにより活性化したかどうかの状態を表す指標設定を考えるとよいのではないか。	<p>「幹線道路沿道活性化事業」は規制誘導施策であり、これにより物流施設などが国道16号沿道に建築され、雇用の増加や産業の活性化を図ることが目的である。</p> <p>そのため、成果指標として商業統計・経済センサスなどの統計調査項目である「産業分類別の事業者・雇用者数」などを設定することも検討したが、当該事業効果は「働く場を生み出すまちづくり」という施策の共通目的でもあることから、当該事業の指標としては活動指標の策定数とした。</p> <p>なお、成果指標としては施策評価での定量的指標である「新産業創出数」・「市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合」などで対応できると考えている。</p>	助友委員	都市計画課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
15	<p>「取組3」にある市街化調整区域における地区計画の運用基準の策定により、都市計画がどのように変更になってきたのか。</p>	<p>市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であるため、建物などを建築するためには開発行為の許可が必要となる(開発許可制度)。開発許可制度は、都市計画法で規定されている技術基準と立地基準を満たした場合は許可しなければならず、ある意味では画一的な制度である。</p> <p>そのため、都市マスタープランの土地利用方針である「国道16号沿道における民間活力による商業・物流施設の立地の誘導」を可能とし、地域性を反映した立地を認めるため、当該運用基準を定め規制誘導する仕組みを整えた。</p> <p>これにより、民間からの提案が都市マスタープランに沿っていれば都市計画決定される。(現在手続き中が1件、相談案件が複数あり)</p>	野水委員	都市計画課
16	<p>課題が「駅前などの再開発や店舗誘致の準備を進める必要がある」となっているが、各種施設をどのように決定しているのか。同じような商業施設等をつくらないためにも、市民の声も聴くべきではないか。</p>	<p>新住宅市街地開発事業(千葉NT事業)により事業完了した区域では、当該事業の施行計画・処分計画に基づき事業用地が公募され、既存施設が建築されている。</p> <p>印西都市計画区域マスタープラン及び白井市都市マスタープランでは、事業完了している千葉NT事業区域内は、当該事業効果の維持向上(空き店舗の活用も含む)を図ることを基本としている。</p> <p>しかし、都市マスタープランにおける土地利用方針では、中心都市拠点という位置付けをしていることから、新たに商業施設などを誘致するために市街地開発事業などの都市計画的な手法を活用し、新たな種地を生み出すことも検討案としてはある。</p> <p>このような中、駅前の各店舗については、民間事業者などで賃貸、売買契約されており、市の関与はできないが、空き店舗用地においては賑わいをもたらす飲食店などの誘致活動をし、機会があれば誘致活動としてマッチングをしているところである。</p> <p>また、新たな店舗誘致・企業立地施策、制度創出、中長期的な計画策定の際などは、縦覧やパブリックコメントなどで市民の声を聞いていく。</p>	鈴木委員	産業振興課
17	<p>イベントやマルシェの集客は一時の賑わいでしかない。駅前などに魅力ある施設があれば集客も見込め、仕事も安定するのではないか。</p>	<p>イベントでの賑わいづくりは一過性のものであり、駅前における持続的な賑わいの創出に向けて、賑わいを生み出す施設の誘致は必要であるため、現在、カフェやファーストフードなど魅力ある店舗誘致活動を行っている。</p>	鈴木委員	産業振興課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
18	産業振興ネットワーク会議が年3回開催されているが、具体的にどんな話がされて、農工商それぞれの分野でどんなことが実践されているのか。	<p>産業振興ネットワークでは、農業・商業・工業の各産業における振興策や現状の研究、地域資源などを協議、意見交換している。</p> <p>農業では、平成29年度からは、市内スーパーでの地場産農産物の販売促進や駅での試食販売を、平成30年度は、梨業組合による歌舞伎座での梨の試食販売の支援、しろいの梨のブランド力調査とその分析に基づく「しろいの梨ブランド化推進計画の策定、ブランドイメージのデザイン制作を予定している。</p> <p>商業では、平成27年度に市内の店舗181店舗が参加したプレミアム商品券事業を実施し、消費喚起を促し、域内経済の活性化を図った。</p> <p>工業では、平成28年度から、WEBを活用して白井工業団地をPRし、工業団地の活性化、工業団地のイメージアップを進めている。</p>	橋本委員	産業振興課
19	職住接近あるいは分離など、「雇用環境全体のコンセプト」をどのように考えているのか。(白井市における働き方の魅力、女性や障がい者の就労なども含む)	<p>雇用環境全体のコンセプトは、地域内雇用の拡大による職住近接の実現であり、職住近接により若い世代のゆとりある暮らしを実現し、若い世代の移住・定住につなげることを目指している。</p> <p>また、若者から女性、高齢者、障がい者などすべての人がゆとりあるライフスタイルを実現できるよう、無料職業紹介所の運営や各種セミナー開催、障がい者の就労支援のためのチャレンジオフィスなどを実施しているが、今後は市で働く魅力やワークライフバランスなどの周知、啓発も必要と考えている。</p>	関谷会長	産業振興課
20	「広域的な視点」から見て、工業団地の位置づけと活用のあり方をどのように捉えていくのか、それに応じて企業誘致や都市計画も変わってくるが、そのあたりはどのような方針を持っているのか。	<p>工業団地の位置づけと活用のあり方については、広域的に県内陸部の経済を支える工業団地として、また市にとっても、工業振興、産業振興、雇用・税収の確保、地域経済の活性化を担う重要なものと考えている。</p> <p>現在の経済情勢の好転、活発化もあり、近年、企業誘致における物流施設などの引き合いがあるが、企業が求める面積の事業用地がないのが現状である。</p> <p>工業団地は昭和42年に千葉県開発公社により造成されたもので、土地は地主が所有し、企業に土地を売買、賃貸しており、市が売買に関与できないが、関係機関や市内の不動産事業者との連携により情報交換を行い、居ぬき物件などを紹介している。</p> <p>今後の少子化・高齢化時代を見据えると、工業団地の発展は市の経済、産業を支える重要なものであることから、都市計画、未利用地の活用のほかアクセス道路の整備、地権者の意向など様々な課題はあるが、総合的に進めていかなければならないと考えている。</p>	関谷会長	産業振興課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
21	<p>工業団地の魅力発信と雇用創出を結びつけるためには、雇用者と求職者・生徒たちとの双方向的なやりとりが不可欠と思われるが、どのような「つなぎ」を果たしているのか。</p>	<p>市独自の無料職業紹介所の運営、近隣市と連携した就職支援セミナーの実施、隔年での白井市版就職フェア・合同企業説明会の開催など、企業と求職者のマッチングを行っている。 また、中高生を対象に、工業団地企業の「社長さんの話を聞こう」と題した講演会を開催するなど、今後、就職等を考え始める世代と市内企業が集う場を提供している。</p>	関谷会長	産業振興課
22	<p>異業種・異分野間からどのような「萌芽」が出て来ているのか。また、それを活かしていこうとする動きは生まれているか。(新しい働き方、地域資源を生かしたコラボなど)</p>	<p>異業種・異業種間の連携により、地域資源である梨を使った加工品の種類が増えてきている。 また、異業種交流というわけではないが、工業団地内において、企業間のBtoB(企業間取引)が行われている。</p>	関谷会長	産業振興課

事前質問事項

■戦略2-2 みどりが価値を生み出すまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課																																																																		
1	「環境学習推進事業」の指標である「参加人数」は、昨年度の環境フォーラム、夏休み子ども環境学習、市民活動団体の環境学習等の各取組の合計延べ人数か。	<p>環境フォーラム、夏休み子ども環境学習、市民活動団体の環境学習等の各取組の合計延べ人数にホワイトフェスティバルで展示を行った際の来場者数を加えている。</p> <table border="0"> <tr><td>11/29</td><td>なるほど行政講座(白井の生き物)</td><td>9</td></tr> <tr><td>4/29</td><td>原っぱ自然観察会</td><td>27</td></tr> <tr><td>8/3</td><td>夏休み子ども観察会</td><td>15</td></tr> <tr><td>2/12</td><td>八幡溜ごみ拾い</td><td>15</td></tr> <tr><td>11/23</td><td>八幡溜ウォーキング</td><td>36</td></tr> <tr><td>7/30</td><td>八幡溜生き物観察</td><td>22</td></tr> <tr><td>3/11</td><td>里山学校9回目 閉校式東邦大フィールド研究発表学習会</td><td>23</td></tr> <tr><td>2/24</td><td>里山 8回目 冬の散策とごみ拾い</td><td>4</td></tr> <tr><td>1/27</td><td>里山 7回目 冬の鳥を探そう</td><td>11</td></tr> <tr><td>12/9</td><td>里山 6回目 原っぱの歴史野馬除け土手見学</td><td>25</td></tr> <tr><td>11/11</td><td>里山 5回目 秋の散策とごみ拾い</td><td>4</td></tr> <tr><td>10/1</td><td>里山 4回目 バッタを追っかけよう</td><td>22</td></tr> <tr><td>9/23</td><td>里山 3回目 秋の野の花(中止)</td><td>0</td></tr> <tr><td>7/29</td><td>里山 2回目 ばらっぱ饅頭づくり</td><td>22</td></tr> <tr><td>6/24</td><td>里山 1回目 開校式キノコ観察</td><td>18</td></tr> <tr><td></td><td>小計</td><td>253人</td></tr> <tr><td></td><td>環境フォーラム 体験</td><td>3人</td></tr> <tr><td></td><td>パネル展示 不明</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ホワイトフェスティバル</td><td>528人</td></tr> <tr><td></td><td>ふるさとまつり 不明</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>小計</td><td>531人</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td>784人</td></tr> </table>	11/29	なるほど行政講座(白井の生き物)	9	4/29	原っぱ自然観察会	27	8/3	夏休み子ども観察会	15	2/12	八幡溜ごみ拾い	15	11/23	八幡溜ウォーキング	36	7/30	八幡溜生き物観察	22	3/11	里山学校9回目 閉校式東邦大フィールド研究発表学習会	23	2/24	里山 8回目 冬の散策とごみ拾い	4	1/27	里山 7回目 冬の鳥を探そう	11	12/9	里山 6回目 原っぱの歴史野馬除け土手見学	25	11/11	里山 5回目 秋の散策とごみ拾い	4	10/1	里山 4回目 バッタを追っかけよう	22	9/23	里山 3回目 秋の野の花(中止)	0	7/29	里山 2回目 ばらっぱ饅頭づくり	22	6/24	里山 1回目 開校式キノコ観察	18		小計	253人		環境フォーラム 体験	3人		パネル展示 不明			ホワイトフェスティバル	528人		ふるさとまつり 不明			小計	531人		合計	784人	助友委員	環境課
11/29	なるほど行政講座(白井の生き物)	9																																																																				
4/29	原っぱ自然観察会	27																																																																				
8/3	夏休み子ども観察会	15																																																																				
2/12	八幡溜ごみ拾い	15																																																																				
11/23	八幡溜ウォーキング	36																																																																				
7/30	八幡溜生き物観察	22																																																																				
3/11	里山学校9回目 閉校式東邦大フィールド研究発表学習会	23																																																																				
2/24	里山 8回目 冬の散策とごみ拾い	4																																																																				
1/27	里山 7回目 冬の鳥を探そう	11																																																																				
12/9	里山 6回目 原っぱの歴史野馬除け土手見学	25																																																																				
11/11	里山 5回目 秋の散策とごみ拾い	4																																																																				
10/1	里山 4回目 バッタを追っかけよう	22																																																																				
9/23	里山 3回目 秋の野の花(中止)	0																																																																				
7/29	里山 2回目 ばらっぱ饅頭づくり	22																																																																				
6/24	里山 1回目 開校式キノコ観察	18																																																																				
	小計	253人																																																																				
	環境フォーラム 体験	3人																																																																				
	パネル展示 不明																																																																					
	ホワイトフェスティバル	528人																																																																				
	ふるさとまつり 不明																																																																					
	小計	531人																																																																				
	合計	784人																																																																				
2	「取組1」の大学との連携による神々廻市民の森でのイベントや「取組2」の環境学習講座は、今後も継続する予定か。今年度の予定は。	<p>千葉大学大学院との連携による市民の森のイベント、市民活動団体と協働で実施する環境学習は今後も継続する予定である。</p> <p>【今年度の予定】 「取組1」の大学との連携イベント:7月21日(雨天時29日)実施予定 「取組2」の環境学習講座:計10回(里山学校7回。川の学校3回)実施予定</p>	近藤委員	環境課																																																																		

No	確認事項	回答	委員名	担当課
3	今年度開所したばかりであるが、しろい市民まちづくりサポートセンターに登録する市民団体で、すでに協働して活動をしているものはあるか。	<p>市民まちづくりサポートセンター登録団体と協働で実施している主な活動は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境フォーラム(実行委員会7団体) ・夏休みこども環境学習(2団体中1団体) ・里山学校・原っぱの管理(1団体) ・川の学校(1団体) ・手賀沼流域協働調査・市民の森予定地清掃活動(1団体) ・生ごみたい肥化講座(1団体) 	近藤委員	環境課
4	市民の森は市内に3か所あるが、利用度、今後の活用度、維持管理費等は。	<p>市民の森は、良好な環境の樹林を保全し、市民に森林レクリエーションや保健休養の場を提供することにより、健康増進や快適な生活を確保するために設置している。</p> <p>市民の森のうち、中木戸市民の森、所沢市民の森の利用状況は把握していないが、神々廻市民の森は毎年環境学習に活用されており、今後も森林レクリエーションなどの場として活用に努める。</p> <p>【神々廻市民の森29年利用実績(環境課所管事業分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉大学大学院イベント 7/22小学生20人 ・グラウンドワーク(月1回) 毎回12から13名程度 <p>平成30年度の維持管理費は、管理委託料1,557千円、土地賃借料861千円、手数料9千円、合計2,427千円である。</p>	野水委員	環境課 都市計画課
5	「取組2」について、地域の環境保全活動に参加していると回答した市民は4人に1人となっている。実際に環境学習にも参加しているが、いつも参加者は同じ方々で、しかも高齢の方々が中心であり、次世代が育っていない印象を持つ。本件にどのような認識を持ち、取り組んでいるのか。	<p>環境保全活動等への参加者の高齢化、後継者の育成は市としても課題と捉えている。</p> <p>次世代の育成について、各小中学校の教育計画に基づき学習や体験等を取り入れた授業の実施を計画に位置付け、今年度、桜台小学校、白井第三小学校2年生を対象に学校、市民活動団体と連携し、谷田・清戸市民の森予定地、八幡溜で授業を実施した。</p> <p>また、高校生以上を対象に、ビオトープ管理士の資格取得を目指した全3回の講座を東邦大学の協力を得て実施する。</p> <p>これらの取り組みから市の環境に興味を持っていただき、少しでも若い世代の方に環境保全活動に取り組んでいただきたいと考えている。</p>	西飯委員	環境課

No	確認事項	回答	委員名	担当課															
6	<p>課題が「自然環境の満足度は高いものの、認知度は低い」となっている。</p> <p>白井市南部の住民には船橋県民の森、アンデルセン公園に足が向く。神々廻市民の森の生物や野鳥など素晴らしい環境を知る人は少ない。関心の高い市民団体の活動は理解できるが、この森の良さが市民に届かないのはなぜかを考えるべきではないか。</p> <p>また、小中学校での教育の一環として神々廻市民の森を取り上げていると思うが、更に充実させてはどうか。</p>	<p>千葉大学大学院との連携による市民の森のイベントの際に、指導教員の園芸学部准教授に、神々廻市民の森の認知度向上も含め様々な課題を挙げ、専門的見地からアドバイスをいただいている。</p> <p>現在、そのアドバイスを踏まえたイベント、取り組みを行っている。</p>	鈴木委員	環境課															
7	1次評価での目標値の設定基準は。	<p>①白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合など、市民の満足度に関する指標の目標値は次の基準で設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7割の市民が満足している場合は、当該施策は概ね目標を達成しているものとして、現状維持を目指す。 ・満足度が7割を大幅に下回る場合は、10年後(平成37年度)に市民の半数が満足することを目指す。 ・上記を基本的な考え方として、次のとおり10年後(平成37年度)の目標値を現況に応じて段階的に設定し、5年後(平成32年度)の目標値は、現況値と10年後の目標値の中間に設定している。 <table border="1" data-bbox="954 815 1724 1007"> <thead> <tr> <th>現況値</th> <th>目標値 (H37)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%未満</td> <td>50%</td> <td>市民の半数が満足</td> </tr> <tr> <td>30%以上50%未満</td> <td>現況値+20%</td> <td>市民の半数以上が満足</td> </tr> <tr> <td>50%以上70%未満</td> <td>70%</td> <td>市民の7割が満足</td> </tr> <tr> <td>70%以上</td> <td>現状維持</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現況値	目標値 (H37)	備考	30%未満	50%	市民の半数が満足	30%以上50%未満	現況値+20%	市民の半数以上が満足	50%以上70%未満	70%	市民の7割が満足	70%以上	現状維持		野水委員	企画政策課
現況値	目標値 (H37)	備考																	
30%未満	50%	市民の半数が満足																	
30%以上50%未満	現況値+20%	市民の半数以上が満足																	
50%以上70%未満	70%	市民の7割が満足																	
70%以上	現状維持																		
8	<p>白井の自然環境について市民の満足度が高いことは評価できるが、「地域の環境保全活動に参加している市民の割合」の平成32年度の目標値44.0%は高すぎないか。目標値設定の根拠は。</p>	<p>②地域の環境保全活動に参加している市民の割合は、10年後(平成37年度)に5割となることを目指して、目標値を設定している。</p> <p>目標値44.0%が高すぎるということだが、ゴミ拾いなどの環境美化活動を含めた目標設定となっているため、今後、ゴミ拾いなどの環境美化活動と、市民の森などの保全活動に分けることにより、適切な目標値を設定していく。</p>	山本委員	企画政策課															

No	確認事項	回答	委員名	担当課
9	<p>市民(団体)、事業者、地域と連携するとあるが、具体的にどのような担い手(世代・立場)を想定しているのか。活動の担い手の高齢化の進行、活動主体の縦割り状況に対して、いかなる工夫を施しているか。</p>	<p>担い手については、子どもから高齢者まであらゆる世代を想定している。事業者については、主に白井市の事業者を想定している。</p> <p>活動主体の高齢化については市としても課題と捉えているが、活動している団体の課題でもある。次世代育成について、団体と協働で環境学習を展開したり、小中学校と連携し教育課程の中で環境教育の実施を位置付けており、今年度市民活動団体や学校と連携し、白井第三小学校、桜台小学校2年生を対象に実施した。</p> <p>また、高校生以上を対象にビオトープ管理士の資格取得を目指した講座を開催を通して、若い世代から環境への興味関心を持てるような取組を行っている。</p> <p>活動主体の縦割りという指摘について、環境フォーラムの開催について実行委員会を組織し、各種団体が実行委員として参加しており、情報交換を行っていること、個人が複数の団体に所属している事例も多く団体間の情報交換等を行っているものとする。</p> <p>各団体は活動目的、活動場所等が異なっており、活動主体として一緒に取り組むことは難しいが、必要に応じて、各団体の事業への参加なども見られる状況である。</p>	関谷会長	環境課
10	<p>自然環境の保全について、何にどのように取り組んでいけばいいのか、市民や事業者が具体的にイメージして実践している道筋は示されて(共有されて)いるか。</p>	<p>環境保全については、白井市環境基本条例で次の4つの理念を掲げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が健全で良好な環境の恵みを受けられ、その環境が将来にわたって維持されるよう行うこと ・環境に関する行動がすべての者の公平な役割分担のもとに自主的かつ積極的に行われることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境へ不可の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会の構築を旨とし、環境の保全上の支障を未然に防止するよう行うこと ・大気、水、土壌その他の環境の自然的構成要素が良好に保持され、生物の多様性が確保され、及び人と自然が共生できるよう多様な自然環境が保全されることにより、地域の自然、文化、産業等の調和の取れた環境を実現するよう行うこと ・人類共通の課題であるとともに市民の健康で文化的な生活を将来にわたって確保するための課題であることから積極的に推進すること <p>このように理念は示しているが、具体的に実践の道筋までは共有できていない。</p> <p>現時点では、市民活動団体と保全のあり方等について協議しながら検討しているところである。事業者については、現時点ではまったくできていない。</p>	関谷会長	環境課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
11	<p>グラウンドワークの手法を用いるのであれば、土地・資金・労力が多角的に提供され、協働で価値づくりにあたっていくことが重視されるが、そうした動きはどれくらい浸透・定着しつつあるのか。</p>	<p>グラウンドワークは、森をフィールドに位置付けて、現在、千葉大学大学院の准教授の専門的な見地からのアドバイスを踏まえ、事業を実施し始めた段階である。</p> <p>市民との協働については、まだ始めたばかりで浸透、定着という段階に至っていない。</p> <p>資金については、神々廻市民の森におけるグラウンドワーク活動に係る費用を今年度試験的にクラウドファンディングで調達する計画である。</p>	関谷会長	環境課
12	<p>中長期的なスパンで考えられているか。ロードマップにおける各段階の目標設定と達成に向けた取り組みが戦略的に組み立てられているか。</p>	<p>短期的には市内の豊富な自然を有する森の認知度を高めるため、神々廻市民の森でグラウンドワーク活動を実施する。</p> <p>中長期的には、市民が市内の自然環境をよく理解できるよう、神々廻市民の森でのグラウンドワーク活動を他にも広げていくことや、企業の社会貢献活動などの仕組みを活用し、事業者と連携を図る考えである。</p>	関谷会長	環境課
13	<p>白井市がみどりの価値をどのように活かしていこうとしているのか、具体的なイメージは。例えば、成田空港に近いのでインバウンドの観光地となるような、みどりや自然の整備等。</p>	<p>みどりは、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりを進めるうえで、重要なツールであると捉えており、公園や緑道、市民の森などすでに整備されているみどりのほか、身近な沿道でのみどりの創出、新たな市民の森の整備などを通じ、良質な環境を創出し、住み続けたいと思えるようなまちづくりの一助とする考えである。</p> <p>現段階では、観光地までは考えていないが、今後市民等と協働で市民の森の整備などを進める上で、検討課題の1つであると考えている。</p>	手塚委員	環境課
14	<p>施策評価シートに、市民団体、市民団体等、市民活動団体、市民活動団体等が記されているが、どのような違いがあるか。</p>	<p>記載がばらばらであるが、内容的には市民活動団体である。</p> <p>【市民団体】自分たちの利益向上、生活向上等のため団結して運動する団体</p> <p>【市民活動団体】非営利かつ公益的活動を行う団体</p>	黒添委員	環境課

事前質問事項

■戦略2-3 みどりがつながるまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	「谷田・清戸市民の森整備事業」の事務事業評価において、他事業と評価項目が異なるのはなぜか。スペース上の都合であれば、○×で進捗を示してほしい。	<p>事務事業評価シートは、ソフト事業とハード事業で評価の視点を分けている。具体的には、ハード事業では、ソフト事業で実施している必要性の評価と有効性の一部評価を行わないこととしている。</p> <p>これは、ソフト事業については、事業実施から長時間を経過すると必要性や有効性が低下することが想定されるが、ハード事業については、必要性や有効性を吟味した上で事業に着手し、事業実施過程でそれらが低下するという状況は想定しづらいためである。</p> <p>なお、(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業については、施策決定の上、千葉県より保全を条件に用地の無償譲渡(平成29年3月)を受けている</p>	助友委員	企画政策課
2	「取組1」の谷田・清戸市民の森の保全・活用に関して、既に協働して活動している団体はあるか。	<p>NPO法人谷田武西の原っぱと森の会(里山学校、市民の森予定地(原っぱ)の管理)、白井の自然を考える会(市民の森予定地の清掃活動)の2団体と協働して活動している。</p>	近藤委員	都市計画課 環境課
3	「取組1」の谷田・清戸市民の森整備事業の進捗状況は。	<p>平成29年3月に、県から土地の無償譲渡(154,508.56㎡、手続未了地15,733㎡を含む)を受けた。</p> <p>土地所有者アンケートの結果を踏まえ、地元代表者と保全等に必要な土地などについて意見交換を行い、整備範囲の素案を作成し、その素案をもとに、各地権者に個別に相談することが了承されたため、現在、土地所有者と個別に説明、協力の可否等について相談を行っているところである。</p> <p>今後、相談結果をまとめ、地元代表者と協議しながら、具体的な整備範囲を決定する予定である。</p> <p>※別途有償譲渡18,234.79㎡、URよりの無償譲渡2,397.55㎡がある。</p>	山本委員	都市計画課 環境課
4	「取組1」の谷田・清戸市民の森整備事業の具体的な取組と進捗状況、最終的なプランは。	<p>現在、No.5に記載したとおり整備範囲について検討している段階で、今後、整備範囲が決定次第、地元、市民活動団体、市民、専門家などを交えて、保全のあり方や、活用方法、維持管理方法などを検討し、整備内容を決定する予定である。</p> <p>最終的には、保全を基本としつつ、活用もできる整備を考えている。</p>	野水委員	都市計画課 環境課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
5	谷田・清戸市民の森整備に関連して、国道464号の高速道路化に向けての白井市の具体的な取組の進捗状況は。	<p>国道464号については早期整備に向け、県や沿線市と要望活動等しており、現在、県が環境アセスメント調査を行っている。</p> <p>今後、整備が進むことが予想されることから、都市マスタープランと農業振興整備計画を踏まえ、都市計画課と産業振興課とが連携し、都市的・農業的土地利用が共存できるような取り組みについて検討している。</p>	野水委員	都市計画課
6	「取組1」の谷田・清戸市民の森については、範囲が白井市と印西市にまたがるので、協働して実行した方が効果的ではないか。	<p>(仮称)谷田・清戸市民の森の整備範囲は、国道464号の桜台側に位置する沢山の泉、せんがみ谷津の市有地を中心に、民有地の協力の得られる範囲で整備する予定であり、印西市と隣接する国道464号を挟んで反対側に位置する遠谷津(つやつ)は現状のまま保全していく予定である。</p> <p>ご意見のあった印西市との協働による整備は、今後の参考とする。</p>	西飯委員	都市計画課 環境課
7	「取組1」の谷田・清戸市民の森の維持管理に関して、現在は、ほぼ原っぱの会の方々が行ってくださっているが、ご高齢である。どのように体制を組んでいけるのか。	<p>会員の高齢化、後継者の育成は市としても課題と捉えているが、具体的に打つ手がない状況である。</p> <p>森の維持管理については市民との協働により行っていきたいと考えているが、今後、状況によっては、部分的に業者への委託の併用などによる維持管理なども選択肢の1つと考える。</p> <p>次世代の育成について、各小中学校の教育計画に基づき学習や体験等を取り入れた授業の実施を計画に位置付け、今年度、桜台小学校、白井第三小学校2年生を対象に学校、市民活動団体と連携し谷田清戸市民の森予定地、八幡溜で授業を実施した。</p> <p>また、今年度から、高校生以上を対象に、ビオトープ管理士の資格取得を目指した全3回の講座を東邦大学の協力を得て実施する予定である。</p> <p>これらの取り組みから市の環境に興味を持っていただき、少しでも若い世代の方に環境保全活動に取り組んでいただきたいと考えている。</p>	西飯委員	都市計画課 環境課
8	<p>緑の環境を保全、活用することが課題であるならば、県からの譲渡である里山は長期の取組とし、まずは、市民に親しみがある市民の森等を充実させることを優先すべきではないか。</p> <p>また、北総線沿線の桜並木は成田空港から都内に向かう外国人観光客にとって日本で最初に見る桜並木であり、電車からの眺めは格別の美しさがある。もっと保全に力を入れて、桜の街をアピールする方策を考えてはどうか。</p>	<p>市民の森については、すでに整備され範囲が決定しているが、(仮称)谷田・清戸市民の森については市有地のほか、地元代表者との会議で提案をいただいた水の保全に必要な土地に民有地が含まれており、現在、整備範囲の決定に当たって、民有地の協力をどこまで得られるのか相談している段階にあり、優先順位としてはこちらが高いと判断している。</p> <p>市民の森等を充実させるというご意見はそのとおりであり、現在、神々廻市民の森で市民活動団体とグラウンドワークを行っており、今後は、状況を見ながら他の市民の森にも広げていく考えである。</p> <p>なお、市内に多くの桜があり魅力の1つであると認識しており、桜の街をアピールするという提案は、今後の課題と考える。</p>	鈴木委員	環境課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
9	「沿道みどりの推進事業」は、市民の憩いの場を創出することを目指しているとのことだが、結果的にその評価はどのようになっているのか。	沿道みどりの推進事業について、市民の癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用につなげることを目的としているが、具体的な評価は行っていない状況である。 なお、ウォーキングをしている市民からは、きれいになって歩く楽しみが増えた等の意見を聞いている。	助友委員	環境課
10	市街地内外の緑の連鎖とは具体的にどのようなコンセプトなのか。（中長期的には、里山保全と沿道緑化だけではなく、もっと市域全体としてとらえていく必要もあるが、どのような方針か）	みどりの連鎖のコンセプトは、森や河川、田園など市街地の外側に広がるみどりと、市街地内の緑地や樹木がつながる状態である。 （市街地の外側：農地、里山、河川など 市街地内：公園、緑道、緑地など） 長期的には、ご指摘のように市域全体でとらえていくことが必要と考えるが、まずは良好なみどりのネットワークづくりを進めることが必要と考えている。	関谷会長	環境課
11	市民の森整備区域についての土地所有者との協議は、どのような方向性（価値づくりのあり方）が共有されるかによって大きく変わってくると思われるが、そのあたりの状況はどうなっているのか。	（仮称）谷田・清戸市民の森については、地元代表者との間で、保全を基本としつつ、活用もできる整備をしていくことを共有している。 地元代表者との協議で、平成29年3月に取得した市有地を中心に整備範囲について意見交換を行い、水の保全に必要な民有地等についていただいた意見を踏まえ、整備範囲の素案を作成し、その素案をもとに、各地権者に個別に相談することが了承されたため、現在、土地所有者と個別に説明、協力の可否等について相談を行っているところである。	関谷会長	都市計画課 環境課
12	工業団地への導線を含む都市計画と自然環境整備とは、どのようにリンクしているのか。例えば、経済と環境の積極的な共存など、より包括的な視点がないと、それぞれがバラバラに進められることになってしまい、利用する土地が重なってくる場合は問題も生じてくるが、そのあたりはどのように考えているのか。	経済と環境を共存はさせることは重要なものと認識しており、特に、構想道路のような新設道路については沿道の土地利用も含め慎重に検討している。	関谷会長	都市計画課 環境課
13	土地所有者と該当地区のみならず、市内外の交流を通じた価値づくりには発展させられないのか。	現在は、（仮称）谷田・清戸市民の森の整備を進めるため土地所有者や当該地区と協議を進めているが、整備後は自然環境の中で、市内外の交流の場として発展させることも考えていきたい。	関谷会長	都市計画課 環境課
14	市民と行政が協働して活動できるように市民活動やボランティアをしてくださる方に、該当する公園や森林をまちとして具体的にどのようにしたいのかを説明しているか。	（仮称）谷田・清戸市民の森についての市の考え方について、保全を基本としつつ、活用についても検討することを方針とし、具体的な整備に当たっては、地元、市民活動団体、学識者等も交え協議しながら進めていくことを説明している。	手塚委員	環境課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
15	<p>施策評価シートに、市民団体、市民団体等、市民活動団体、市民活動団体等が記されているが、どのような違いがあるか。</p>	<p>記載がばらばらであるが、内容的には市民活動団体である。 【市民団体】自分たちの利益向上、生活向上等のため団結して運動する団体 【市民活動団体】非営利かつ公益的活動を行う団体</p>	黒添委員	環境課

事前質問事項

■戦略3-1 都市拠点「がにぎわうまちづくり」

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	「取組1」の根公益的施設誘導地区地区計画について、現段階でどの程度まで策定手続きがとられているか。	<p>「根公益的施設誘導地区」地区計画は、都市計画法に定める「都市計画の提案制度」に基づく土地所有者等からの提案を踏まえ、市が都市計画として決定する必要があると判断し、手続きを進めている。</p> <p>決定手続きは、「都市計画決定手続き」と「開発行為の手続き」を同時に進める必要がある。</p> <p>「都市計画決定手続き」の進捗は、法定縦覧手続きまで終了し、今後、開発行為の手続き後、都市計画審議会を経て、千葉県との法定協議を行い、決定告示を行う予定である。</p> <p>「開発行為の手続き」の進捗は、まちづくり条例に基づく事前協議の手続きに入っており、正式な協議書が6月25日に提出され、今後、縦覧等を経て、詳細な土地利用計画が確定すれば、都市計画審議会に付議する予定である。</p>	近藤委員	都市計画課
2	「取組1」の根公益的施設誘導地区地区計画について、関連する各部門(都市建設部門、保育・子育て部門)はそれぞれどのような構想を持って策定を検討しているか。	<p>【都市計画課】</p> <p>・「根公益的施設誘導地区地区計画」は、総合計画の戦略「拠点創造プロジェクト」の「都市拠点「がにぎわうまちづくり」を実現する目的で策定した規制誘導施策である「市街化調整区域の地区計画の運用基準」に基づき提案されたものだが、当該提案の中に商業機能だけではなく保育機能として保育ステーションを確保することで、総合計画の戦略「若い世代定住プロジェクト」の1つである「利便性が高い場所での保育機会の確保」についても、保育課と連携することで実現したものである。</p> <p>【保育課】</p> <p>・既存の保育・教育施設を補完する機能を持った拠点施設(幼稚園等送迎ステーション+小規模保育事業所)を誘致・整備することで、既存施設の効率的な活用が可能となるとともに、待機児童対策及び保護者の保育・教育の選択肢の拡大に効果が見込める。また、「都市拠点「がにぎわうまちづくり」を具体化する計画段階から連携することで、「利便性が高い場所での保育機会の確保」が実現し、保護者が送迎時に当拠点に整備される他の施設を利用したり、日中子どもを預けて買い物等で利用することが期待でき、にぎわい創出にもつながる。</p>	近藤委員	都市計画課 保育課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
3	都市マスの公益的施設誘導地区に進出する企業のインセンティブとあるが、具体的にどのような見通しとなっているのか。	<p>インセンティブについては、行政経営戦略会議(H29.12.20)で以下の①～③を行うことを決定している。</p> <p>①河川管理者・道路管理者などの関係機関との協議に関し、可能な範囲で支援する。</p> <p>②下水道の受益者負担金(分担金)の減免率を75%とする。</p> <p>③固定資産税相当額を3年間補助する。</p>	関谷会長	都市計画課
4	2次評価で「空き店舗の活用、商業施設の誘致など、駅周辺の具体的な活性化策を検討すること」とあるが、白井駅南側は人が集まる商業施設に変化が見られない。工業団地へのアクセス道路のスピード感同様に、こちらスピード感をもって進めるべきではないか。	<p>新住宅市街地開発事業により都市基盤が整備された千葉NT地域では、当該事業が平成25年度末に終了しており、施設用地はすべて処分が完了され計画的に建築されている。</p> <p>白井駅南口においては、当該事業の成果の維持向上を図ること(空き店舗の活用も含む)が基本であるが、新たに商業施設などを誘致するために市街地再開発事業などの都市計画的な手法を活用し、新たな種地を生み出すことも検討案としてはあるものの、既に建築されている施設の権利者の合意形成など慎重に進めることが必要である。</p> <p>現在は、白井駅北側の店舗用テナント用地に、カフェやレストランなどの市民が集え、賑わいが創出できる施設の誘致活動を積極的に行っている。</p>	鈴木委員	都市計画課 産業振興課
5	「新しい街づくり」(複合店舗開発地)の場所は、駅からの動線上になく、人が歩く姿はあまりない。車中心になると思うが、かなり特色ある店舗づくりでなければ、集客は望めない。車中心では、駅周辺が拠点とはならず、にぎわうまちづくりとは言えないのではないか。	<p>中心都市拠点をエリアとして捉え、市役所周辺・白井駅周辺を中心として、医療機能・商業機能・保育機能・福祉機能などを集約し、今後は公共交通との連携、歩道の拡幅(車道幅員の削減)・バリアフリー化、自転車専用道路の整備など、各課が連携した取り組みにより、歩く人を増やすこと(いわゆるスマートウェルネスシティ構想)を検討していく。</p>	鈴木委員	都市計画課
6	平成29年度取組方針で「市役所・白井駅周辺、西白井駅周辺で…」と記載されているが、取組内容で「駐車場などの問題で…総合公園での開催を検討していくこととした。」となっている。平成30年度以降も駐車場の問題は解決すると思えないが、取組方針はこのままか。	<p>白井駅前には、駐車場が少ないため、ふるさとまつりの開催は困難であると判断している。</p> <p>取組方針については、総合計画基本計画に既に定められている内容のため、計画期間終了までは変更を予定してしない。</p>	黒添委員	産業振興課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
7	<p>地域特性に合わせた拠点整備となっているが、市役所中心のコンパクト化や工業団地のアクセス向上によって、具体的にどのような「にぎわい」をつくっていかようとしているのか？ また各地域における「にぎわい」に違いがあるとすれば、どのような形や方法でそれらを創出していくのか。</p>	<p>地域で求められる都市機能はそれぞれ違いがあり、これを地域特性に合わせた都市機能施設の設定による創出と公共交通のネットワーク化により進める。</p> <p>中心拠点である市役所周辺については、行政機能・子育て機能・商業機能・医療機能・教育文化機能などの都市機能の集積による多世代が集うにぎわいづくりを目指す。</p> <p>産業拠点である工業団地については、まず飲食店・コンビニ店舗など利便施設の立地誘導により、操業環境を改善することで産業集積によるにぎわいづくりを目指す。</p> <p>具体的な都市計画的手法は、土地利用規制である市街化調整区域の規制、用途地域の変更及び地区計画の策定などを活用した民間開発の誘導である。</p>	関谷会長	都市計画課
8	<p>「マルシェにぎわいづくり支援・協働事業」で、指標となっている「参加人数」、「出店数」以外にも波及効果はあるか。 取組状況に少し言及があるが、inputだけでなくoutputの情報は。</p>	<p>マルシェの情報はSNSを有効活用し、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムで発信しており、その波及効果として出店団体が近隣市町村及び県内から県外にまで広がりをみせている。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、市民活動団体「ときめきマルシェプロジェクト」が主催し、市が共催という開催スタイルにて、白井総合公園において5月14日(日)及び10月28日(土)に2回開催した。</p>	助友委員	市民活動支援課
9	<p>「取組1」について、賑わいをつくりだすには、マルシェなど不定期の大きめのイベントだけでなく、各コミュニティセンターレベルでの定期的な小さなイベント(朝市も含む)が連携・連動して行われる方が効果的ではないか。</p>	<p>賑わいの創出については、マルシェなどのイベントのほかに、地域の拠点である各センターでは、サークル活動や交流の場、センター行事などが開催されているので、各センターとの連携についても重要であると考えます。</p>	西飯委員	市民活動支援課 産業振興課
10	<p>ときめきマルシェを主体的におこなっていく市民団体の目処は立っているのか。</p>	<p>ときめきマルシェは市民活動団体である「ときめきマルシェプロジェクト」が主体となり開催しており、平成28年度から29年度の2カ年は、市民活動を推進する団体を支援する市の補助金の採択を受けて事業を推進してきたが、出店数の増加に伴い、出店料を自己財源としてマルシェを開催する見通しが立ち、平成30年度は市の補助金を受けず事業を実施している。</p>	橋本委員	市民活動支援課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
11	前年度(第3回)のホワイトフェスティバル単体のコストと来場者数、併せて第1回から第2回の推移は。	<p>●コスト(ホワイトフェスティバル実行委員会への補助金)</p> <p>平成29年度 886,158円 平成28年度 935,517円 平成27年度 2,483,801円</p> <p>●来場者数</p> <p>平成29年度 約3,000人 平成28年度 約10,500人 平成27年度 約8,500人</p>	橋本委員	しろいの魅力発信課
12	「フェスティバル開催事業」の指標や事業評価が空欄である理由は。	今後新規に計画されるイベントであったが、既にいくつかのイベントが開催され、市は厳しい財政の中、時間もコストもかかる割に一過性のものであることから、ふるさとまつりを会場を変えて充実させることとしたため指標はない。従って評価することもできない。	助友委員	産業振興課
13	「取組2」の用途地域の変更及び地区計画の策定に向けた調査・研究の内容は。	<p>調査・研究の内容としては、以下の①～③のとおり。</p> <p>①計画内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画対象地区の検討 ・地区整備計画における制度内容(用途制限・最低敷地制限など)の検討 ・対象地区地権者の登記情報の調査(同意率のための調査) <p>②計画図書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区計画図書作成委託に向けたヒアリング・協議 <p>③スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定スケジュールの検討 	野水委員	都市計画課
14	課題に工業団地アクセス道路の整備には用地の確保や整備費の確保の面で課題があるとのことだが、具体的な数字は。	<p>用地取得については、残りの未買収地(7,759.76㎡)に未相続用地があり相続人が多数となることが見込まれるなど、用地取得に時間を要するおそれがある。</p> <p>整備費については、総事業費14億1,707万円のうち財源として国費4億2,110万円を予定しているが、市の要望額に対して、平成26年度71.4%、平成27年度35.0%、平成28年度23.5%、平成29年度80.0%と要望どおり補助金が交付されていない状況である。今後も要望した補助金額が得られない場合、一般財源などで補填し工事を実施できるか検討が必要である。</p>	野水委員	道路課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
15	工業団地アクセス道路が十分でない現状と、それらが整備された段階とでは、何がどのように変わりうるのか。	<p>現在、国道16号からのアクセス路線が3路線あるが、そのうち2路線は大型車の通行が規制されていることから、大型車は実質1路線がアクセスできる路線であるため、当該路線は、大型車の通行が集中し、慢性的な渋滞が発生しており、白井工業団地の活性化を妨げる要因となっている。また、この路線は白井第二小学校の通学路としての機能もある。</p> <p>アクセス道路が整備された場合、大型車通行指定を得ることで、大型車が利用できる路線が2路線となり、白井工業団地へのアクセス機能の強化、工業団地の活性化はもちろん、通学路としての安全性の確保も図られる。</p>	関谷会長	道路課 都市計画課
16	2つの駅周辺の流動人口は増えているのに、「駅周辺がにぎわっていると思う市民の割合」が低いのはなぜか。	<p>流動人口は、株式会社Agoopが提供しているスマートフォン向けアプリケーションからGPS位置情報を取得して、その人数を国勢調査の夜間人口に拡大推計したものであり、一時的にある場所に滞在している人口のことである。</p> <p>駅周辺の流動人口は増加しており、人が多く集積している状況にあるが、駅の利用者等が多く、にぎわいにまでは至っていないものと考えている。</p>	山本委員	企画政策課
17	流動人口の実績値から何を読み取り、どのような動きに結びつけていこうとしているのか。	<p>流動人口は、株式会社Agoopが提供しているスマートフォン向けアプリケーションからGPS位置情報を取得して、その人数を国勢調査の夜間人口に拡大推計したものであり、一時的にある場所に滞在している人口のことである。このデータは、国が開発したRESASに搭載されており、任意のエリアを指定することにより平日・休日別、月・時間別の流動人口を把握できる。</p> <p>このようなツールを活用して、白井駅・西白井駅における人の集積度を把握することにより、駅周辺のにぎわいづくりがどの程度進捗したかを判断する材料の一つとしている。</p> <p>また、今後、平日・休日別、月・時間別に流動人口を分析し、駅前商圈のあり方、商業施設の進出誘導の検討などに活用していきたいと考えている。</p>	関谷会長	企画政策課

事前質問事項

■戦略3-3 拠点がつながるまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	2次評価で「市民活動団体のコーディネートを推進すること。」とあるが、誰がコーディネートするのか。	しろい市民まちづくりサポートセンターは、市民活動の総合的窓口として、市民活動をつなぐ、広げる役割を担うことから、市民活動団体のコーディネートをしろい市民まちづくりサポートセンターの職員が中心となり推進していくこととしている。	黒添委員	市民活動支援課
2	「市民参加・協働の人づくり事業」の職員研修の詳しい内容は。	市民と行政の協働のまちづくりを推進するためには、多様な主体(市民や行政、市民同士)をつなぎ、互いに力を合わせて取り組むためのコーディネートスキルが必要になるため、市の若手職員26名を対象に会議等を円滑に進めるための技術(ファシリテーション)の基本を学び、会議の準備・企画や運営の力を高めるための研修を講話とグループワークを織り交ぜて、1日(7時間)開催した。今後も継続的に研修を開催していく予定である。	助友委員	市民活動支援課
3	「地域活性化を実践するコーディネーター数」が平成28年度・29年度ともゼロであるが、平成32年度の目標値20人の達成は可能か。	<p>コーディネーターは、地域での市民対象としたワークショップ等において、グループ内の議論を円滑にする進行役(ファシリテーター)を務めることにより、市民主体の地域づくりを活性化させるための一翼を担う役割を担っていただくことを想定している。</p> <p>そのため、平成28年度から市民を対象とし、会議等を円滑に進めるための技術(ファシリテーション)の基本を学ぶ「地域づくりコーディネート入門講座」を3回シリーズにて開催している。</p> <p>平成28年度には27名、平成29年度には32名が受講し、受講後のアンケート結果では「学んだことを地域にいかしていこうと思う人」の設問に「とても思う」という回答が、平成28年度は75%、平成29年度は80%にのぼっている。</p> <p>こうしたことから、受講生の多くが講座受講後にコーディネーターとしての役割を意識し、意欲をもちながら地域活動を実践しているものと思われるが、コーディネーターとして活躍するためには、より高い知識と実践的スキルが必要とされる。</p> <p>平成30年度は更なるスキルアップを目指した講座を企画・実施し、人材育成に努めた後、平成31年度以降に講座受講生の中からコーディネートの実践意欲が高く、コーディネーターとして希望される方に登録いただき、市の各種計画等を策定する過程で実施する地域でのワークショップ等にて、コーディネーターとして活躍いただくことにより、平成32年度の目標値の達成を目指していく予定である。</p>	山本委員	市民活動支援課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
4	<p>「取組1」のコーディネーターの育成が非常に遅れているように見受けられる。どのようなプロセスと時間的な予定で(これらの人々を育てられる職員の育成を含めて)進められていくのか。(当事者主体のコミュニティ開発の仕事を長年してきたが、非常に時間がかかり、また誰もができるというものではないことを痛感している。)近隣の市でいい事例はあるか。</p>	<p>コーディネーターの育成については、市民向けはNo3に、職員向けはNo2に記載したとおり取り組んでいく予定である。 近隣の市の取り組みとして、鎌ヶ谷市が地域づくりコーディネーター養成講座を実施しており、講座の受講者を対象に、市がコーディネートスキルを認定する制度を設け、平成30年4月から3名を地域づくりコーディネーターとして認定している事例がある。</p>	西飯委員	市民活動支援課
5	<p>「取組1」のコーディネーターの育成の取組がまちづくり協議会に関わるものか。そうであれば、戦略3-2の取組に入れた方が良くないか。(戦略3-3は基本インフラのことなので。)</p>	<p>コーディネーターの育成により、まちづくり協議会に関わりをもつことも考えられるが、現方針では、地域での市民対象としたワークショップ等において、グループ内のファシリテーターを務めることにより、市民主体の地域づくりを活性化させるための一翼を担う役割を担っていただくことを想定している。</p>	西飯委員	市民活動支援課
6	<p>各拠点をつなぐ「ひと」について、職員は何をどのようにコーディネートしていくのか。地域の実情や人間関係の機微を十分に踏まえた能力を培っていかないと、実質的なつながりは難しいと思われるが、その辺りの工夫はなされているのか。</p>	<p>市では、これから地域担当職員制度を創設し、庁内で結成した職員チームが市民とともに協働し、小学校区単位のまちづくりを推進していくこととしており、初期段階では、小学校区内のつながりからつくる予定である。 そのうえで、小学校区の各職員チームが、取り組み等を互いに情報交換する場を設け、各小学校校区間のつながりについて検討していく予定である。 小学校区内、小学校区間のつながりをつくっていくためには、職員は地域を良くしていきたいという思いのもと、積極的に地域や市民に向き合う姿勢とともに、市民と地域の課題解決に向けてともに行動することにより、市民と信頼関係を築き、まちづくりを進めていく必要がある。 そのためには、職員は会議等の運営力、コミュニケーション力、市民・団体のキーパーソンとのネットワーク、地域の情報力、行政の専門的知識等、多様な能力を備えている必要があり、地域担当職員制度の創設にあたっては、職員の意欲と適性を考慮に入れ、地域担当職員制度のチーム構成とメンバーを工夫していく予定である。</p>	関谷会長	市民活動支援課
7	<p>白井市の人口分布をみると、①周辺に点在している歴史的な集落、②人口が集中している新興住宅街の二つに分かれると思う。拠点設定及びつながりの方針はそれぞれどのように異なるのか。</p>	<p>「拠点がつながるまちづくり」における拠点は、市役所を含む白井駅周辺、西白井駅周辺の都市拠点と、各地域における公園、緑地、集会施設など、小さいながらも地域住民の交流や市民活動が生まれる身近な拠点としている。 これらの拠点のつながりの方針としては、ソフト面では、コーディネーターを活用して、地域間の連携や交流を進め、ハード面では、計画道路の整備や構想道路の計画化の検討、交通ネットワークの整備を進め、都市拠点と各地域の身近な拠点をネットワーク化することとしている。</p>	鈴木委員	企画政策課

No	確認事項	回答	委員名	担当課																		
8	「道路ネットワークづくり事業」で構想道路「(仮)木十余一線」の計画決定のための調査手続き等に向けた調査・研究をしたとのことだが、調査計画の内容と調査結果は。	『構想道路の計画決定のための調査手続き等に向けた調査・研究』の内容は、事業手法や事業スケジュールの検討及び計画決定に向けた予備調査の準備である。	助友委員	都市計画課																		
9	昨年度循環バスの利用者数が大幅に減ったのは、平成29年8月から実施されたルート変更の影響と思われる。今回、高齢者にとって明らかに不便となるルート変更が行われた意図・背景の説明を。	平成29年8月のルート変更は、市役所周辺に開院した比較的大きな2つの病院へのルートを確保すること、また、民間路線バスが新規のルートを運行することを受け、民間が担える部分は民間に委ね、民間との重複路線を避けるといったことから実施したものである。	山本委員	都市計画課																		
10	鉄道、バスなどの公共交通機関に対する満足度があまりにも低い。白井駅前にはカーシェアリングがあるが、高齢者や交通弱者のためのバスの発着頻度は適切か。	平成29年度に実施した無作為抽出のアンケートにおいて、バスの不満な項目を伺ったところ、「バスの運行本数」が全体の27.2%を占め、最も不満な項目となっている。このことから、市民の期待する発着頻度にはなっていないと考える。 一方で、平成29年度の循環バスの年間運行経費は、5,780万円で、利用者からの運賃収入が約1,430万円となっており、収支率は約24.7%という状況である。受益者負担及び費用対効果も考慮しつつ、適切な運行本数を考えていく必要がある。	鈴木委員	都市計画課																		
11	人口構造、働き方、人々の価値観の変化の中、今後ますます「シェアリングエコノミー」の視点が欠かせなくなってくる。白井市としてはシェアリングサービスを導入・推奨する予定はあるか。	今後の社会構造等の変化を見据えると、子育てシェアなど民間ベースでの共助による公的なサービスの維持や、公的不動産のシェアなど、シェアリングエコノミーの視点は重要となってくると認識している。 国では、日本再興戦略2016でシェアリングエコノミーを重要施策の一つに掲げ、積極的な取組を展開している。また、地方公共団体においても、シェアリングエコノミーを導入して、市民や企業が連携した共助による課題の解決、行政によるサービスの補完につなげている事例もでてきているため、先進自治体の事例を調査・研究していく。	橋本委員	企画政策課																		
12	「バス交通推進事業」の指標「年間利用者数」のうち、交通弱者(または年齢別など)の利用状況の内訳は。	利用者の内訳まで捉えられる効果的な手段がないため、把握していない。 なお、参考までにH29年度に循環バス利用者を対象に実施したアンケートの回答者の年齢構成は以下のとおりとなっている(2日間実施。回収数83。) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・15～17歳</td> <td>0.0%</td> <td>・18～29歳</td> <td>6.0%</td> <td>・30～39歳</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>・40～49歳</td> <td>3.6%</td> <td>・50～64歳</td> <td>18.1%</td> <td>・65～74歳</td> <td>28.9%</td> </tr> <tr> <td>・75歳以上</td> <td>37.3%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	・15～17歳	0.0%	・18～29歳	6.0%	・30～39歳	6.0%	・40～49歳	3.6%	・50～64歳	18.1%	・65～74歳	28.9%	・75歳以上	37.3%					助友委員	都市計画課
・15～17歳	0.0%	・18～29歳	6.0%	・30～39歳	6.0%																	
・40～49歳	3.6%	・50～64歳	18.1%	・65～74歳	28.9%																	
・75歳以上	37.3%																					

No	確認事項	回答	委員名	担当課
13	各拠点をつなぐ「交通ネットワーク」について、鉄道やバスによる利便性の向上は理解できるが、費用面などにおいて具体的な道筋は立っているのか。	<p>地域公共交通網形成計画(平成30年3月策定)において、各交通機関の役割や民間との役割分担を明確にし、効果的な交通ネットワークを構築することとしており、これによって生じた効果を利便性の向上につなげたいと考えている。</p> <p>また、バスの乗り継ぎ割引などとともに、路線バスとの運賃格差を考慮した循環バスの運賃についても、受益者負担の見直しを検討することとしている。</p>	関谷会長	都市計画課
14	従来型の公共交通システムに加えて、工業団地内の企業が運営している送迎バスの多角的共有、市民所有の自家用車の共有(カーシェアリング)などの可能性も考えられるところであるが、既存の資源を活かす検討はなされているのか。	<p>地域公共交通網形成計画(平成30年3月策定)において、地区に応じた適切な交通手段の継続的な調査・検討をすることとしている。</p> <p>また、他市等における様々な取り組みや新たなサービスの導入などがなされているところであるが、安全性の確保や持続性など懸念される部分もある。それらを継続的に調査・研究し、地区の特性に応じた新たな解決策を検討していく。</p>	関谷会長	都市計画課
15	白井のまちがイメージする拠点がつながるまちづくりとは、白井市だけでなく、近隣の市町村とも協力した広域な公共の交通か。広域に考えているのか。	<p>都市マスタープランにおいて、「都市拠点」とは、白井駅周辺及び市役所周辺を中心とした「中心都市拠点」と西白井駅周辺における「生活拠点」としており、この拠点と市内の各地域の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めることとしている。</p> <p>公共交通についても、基本的には都市マスタープランに基づき策定した地域公共交通網形成計画において、市内の交通網の形成を図ることとしており、近隣市町村と協力した公共交通は現時点では考えていない。</p> <p>しかし、市内外を結ぶ基幹的交通となる鉄道については、高運賃の問題もあり、千葉県を含めた沿線6市が協力し、協議会として沿線活性化を図るといった点での協力はしているところである。</p>	手塚委員	都市計画課
16	定量的評価で比率が下がっているが、進捗状況を「おおむね順調」と判断した理由は。どういう点を順調と捉えているか。	<p>本施策の取組の進捗状況を判断したものであり、取組の善し悪しを判断したものではない。</p> <p>「定性的評価」欄に記載のとおり、各取組については、方針に沿って順調に進めているところであるが、改善しながら継続しているものがあるため「おおむね順調」とした。</p>	野水委員	都市計画課